

平成 2 7 年度事業報告書

公益社団法人

全国競輪施行者協議会

事業概要

平成 27 年度における競輪の総売上高は、6,308 億 527 万 900 円で前年度より約 150 億円増加、対前年度比で 102.4%となった。また、1 日平均の売上高は対前年度比で 107.6%となっている。

このうち、場外売上高は約 4,407 億円で F I 場外売上高の増加などにより、前年度より約 105 億円の増加、対前年度比 102.5%、総売上に対する比率は 69.9%となった。

また、電話投票売上高についても同様、約 1,509 億円でミッドナイト競輪における売上増などにより、前年度より約 107 億円増加、対前年度比 107.7%、総売上に対する比率は 23.9%となった。

グレード別における車券売上高で見ると、GP・G I・G II は前年度比 99.1%、G III は 98.4%、F I は 102.5%、F II は 117.7%となっている。

平成 27 年度は売上向上に向け次の取組みを行った結果、2 年連続で前年度を上回る総売上高となっており、競輪界にとって弱いながらも明るい兆候が見えている。

- ① ミッドナイト競輪の開催拡大
- ② 普通競輪（F I・F II）の競合開催減と場間場外発売の拡大
- ③ 競輪ネットバンクサービス（KNB）へのゆうちょ銀行の新規参入
- ④ 売上向上と来場者促進に繋がる開催日程の調整
- ⑤ 国際自転車トラック競技支援競輪の実施

第 1 企 画 部 関 係

1 開催枠組みの見直し

開催枠組みの見直しは、平成 24 年 1 月から選手の減員に応じて段階的にレース数、車立て数及び開催節数を削減し、施行者収支の改善を図ってきた。

選手 2,300 名体制となる平成 28 年度は、開催枠組み見直しの最終年度となることを踏まえ、競輪制度委員会において、各場が 15 節 46 日開催を基本とすることについて、成長戦略部会で関係団体と協議することを確認した。

JKA と日競選は、売上が増加傾向であること、平成 26 年度については実質赤字施行者がゼロとなり、施行者の収支改善がされていることから、今後はポートルースのように開催を拡大する必要があるとの考え方を示した。

これに対し本会は、全施行者が収益を一般会計に繰出すまでに至っておらず、個別の施行者で見れば安定的な事業運営が出来ていないこと、今後行われる施設改修のために資金を蓄える必要があると主張し、JKA 及び日競選に対し、施行者の収支状況等をもとに節数削減の必要性等の説明を行った。

その結果、平成 28 年度の開催枠組みについては、本会の主張通り、各場が 15 節 46 日開催を基本とすること、併せて、平成 29 年度以降の開催枠組みについては、成長戦略ワーキングで検討していくことが決定した。

2 選手賞金

日競選から、平成 28 年度賞金について、売上が 2 年連続対前年度を上回ることが確実視されていること、施行者の収支状況も平成 26 年度は赤字施行者が実質ゼロであることを理由に増額要望があった。

これに対し、競輪制度委員会で対応を協議した結果、①開催枠組みの見直しを実施している間は、売上が減少しても賞金の減額をしなかった。②施設の改修等、施行者の安定的な事業運営のためには今後も経費負担が必要である。以上 2 点を主な理由に、平成 28 年度は賞金の増額をしないことで、日競選と交渉することを確認した。

交渉は、賞金の増額に応じないことを不服とした日競選から、相当の覚悟をもって交渉に臨むとの意向を受けた経産省車両室立会いのもと、数次にわたり行われた。

最終的には、車両室が「平成 28 年度以降の競輪選手賞金の基本的な考え方について（裁定）」を発出し、平成 28 年度選手賞金については増額せずに平成 27 年度と同様とし、平成 29 年度以降は、車券売上額と連動した賞金総額を基本とすることを両団体が了承した。

3 4 コア業務委託費

平成 28 年度委託費については、人件費を中心に経費のあり方等について J K A（競技実施法人）と協議を行った。

同委託費の算出については、十数回にわたる協議を行ったうえで必要額を算定し、さらに、平成 28 年度売上見込み額を勘案し、旧法別表からの減額率の交渉を行った。

本会からはミッドナイト競輪の日数増や場間場外の拡大等、売上増加策を平成 28 年度も講じていくことから、更なる売上増が見込めるとして、J K A に対し 27 年度の減額率 4.5%を上回る 8%を提示、最終的には、J K A が本会の主張を了承し合意に至った。

4 4 コア業務執務体制

J K A（競技実施法人）と 4 コア業務執務体制のあり方について、コーナー審判員 2 名体制での試行実施を含めた協議を行い、平成 29 年度から、コーナー審判員の 2 名減または全廃及び番組編成員 3 名体制での執務体制に変更することを確認した。

今後、コーナー審判員の全廃の可否も含め、執務体制の変更に向けて J K A と協議していく。

5 開催運営に係る新たな取組み

- (1) G グレード開催がない週末日程を有効活用し、収益金の一部を 2020 年の東京オリンピックへの協賛及び同オリンピックに向けた選手強化等の支援に拠出するため「国際自転車トラック競技支援競輪」を開催した。

11 月に豊橋競輪場、2 月に京都向日町競輪場でそれぞれ開催した結果、両開催で 6.72 億円の収益があり、その 50%にあたる 3.36 億円を選手強化等の支援に積立てることが出来た。

- (2) 若年層の新規顧客獲得と将来的にオリンピック準拠レースのみでの開催実現に向けた取組みとして、「KEIRIN EVOLUTION」の 2 R 制トーナメント競走の試行を小倉競輪場のミッドナイト競輪にて実施した。

その結果、2 R 3 日間で 1.54 億円の売上となった。

- (3) 女子選手の増加に伴うガールズケイリンの競合回避、また、女子選手数 130 名～140 名体制に向けた開催体系の検討を目的に、ガールズケイリンの 6 R 制トーナメントを小倉競輪場のミッドナイト競輪にて実施した。

その結果、3 日間で 3.86 億円の売上となり、平成 27 年度ミッドナイト競輪の 1 節平均売上 3.43 億円と比較すると 112.5%であった。

第 2 業務・広報部関係

1 特別競輪等

複数の特別競輪等を希望する施行者に対し、今まで希望順に3つを上限として申請を行っていた方法から、公平な選考方法とするため、希望順位は付けずに2つまでの申請を行う方法に変更した。

その結果、希望する開催について、どの希望施行者にとっても一律に公平性を期すこととなり、選考される確率が広がった。

今年度よりサマーナイトフェスティバル(GⅡ)は、2日制から3日制とし、売上増を図った(対前年度比 159.0%)。

2 記念競輪

平成28年度記念競輪の日程調整にあたっては、売上の見込める週末及び祝日を含む日程とした。

3 普通競輪

(1) FⅠ開催

平成27年度のFⅠ節数は267節(対前年度比14節減)となり、競合開催が緩和した。その結果、場間場外及び専用場外発売が拡大し場外売上が増加するとともに、電話投票売上も増加した。

FⅠの年間売上は、54.6億円増の2,168億円(対前年度比102.5%)となった。

(2) ナイター競輪

平成27年8月に佐世保競輪場が加わり13競輪場となったことから、FⅠの日程調整に併せ、FⅡについても開催が競合しないよう日程調整に努めた。

ナイター競輪の年間売上は、71.9億円増の988億円(対前年度比107.8%)となった。

(3) ミッドナイト競輪

平成27年8月に佐世保競輪場並びに、平成28年1月に玉野競輪場が加わり6競輪場となったことから、開催が競合しないよう日程調整に努めた。

ミッドナイト競輪の年間開催日数が225日(対前年度比92日増)となり、年間売上は、137.9億円増の257億円(対前年度比215%)となった。

4 国際自転車トラック競技支援競輪

平成 28 年度の国際自転車トラック競技支援競輪開催場の募集を行い、9 月に玉野競輪場（4 日制）並びに平成 29 年 2 月に小田原競輪場（3 日制）にて開催することが決定した。

5 企画レース

KEIRIN EVOLUTION の単発レースを青森記念、京都向日町記念、国際自転車トラック競技支援競輪（豊橋競輪場）、高松記念の 4 場において実施した。

6 平成 27 年度 CM 放送

お客様の来場促進を図るため、柳ゆり菜を起用した CM「キターッ太もも！」（7,000 万円）を制作し、全国放送の 3 番組で G Ⅲ以上の開催告知 CM を放送した。

また、JKA は 26 年度に引き続き、箭内道彦監修の伊集院静等のナレーションによるイメージアップ CM「競輪×人生」（5,000 万円）を制作し、全国放送の 2 番組と関東ローカル放送の 1 番組で放送した。

7 平成 28 年度 CM 放送

（1）制作

ア 対象

27 年度までの 3 年間、JKA は CM のターゲットを 50 代、60 代の休眠層としてイメージアップ CM を制作してきたが、本会は 20 代から 40 代までの新規顧客をターゲットとした CM を制作するべきであるとしてきた。

イ 一本化

平成 28 年度 CM は、両者で制作費（1 億 1,000 万円）を出し合い、20 代から 40 代までの若年層に対し新規顧客の獲得を目的として、一本化して制作することとなった。

CM については、タレントにお笑いコンビのピース（又吉直樹、綾部祐二）と元 AKB48 の川栄李奈を起用し、若い世代に向けた内容となった。

ウ 開催告知

これまで JKA が実施する CM 放送枠には、G Ⅰ・G Ⅱの開催告知のみが挿入されていたが、売上拡大のため本会から要望を行い、28 年 5 月以降から G Ⅲ以上の開催告知を地上波全国放送の 2 番組に挿入することとなった。

(2) 放送

制作の一本化に合わせ、売上向上に資する効果的な放送方法について、競輪広報機能強化連絡会及び開催運営・広報委員会において協議を実施した。

その結果、平成 28 年度は、前年度まで実施していた番組提供による CM 放送（タイム放送）から、番組を固定せず時間帯を指定するスポット放送に変更し放送することとした。

これにより、新たに若年層が視聴する時間帯で放送を行い、J K A が実施するタイム放送と合わせ、CM の認知率向上を図る。

放送エリアについては、関東、関西に加えて、新たに中部、福岡の全国主要都市及び開催場の地元地区に対し放送を行い、さらに、28 年度は年度初めに放送量を増加することにより、新 CM のインパクトを与え、効果的な放送を実施することとなった。

これらの施策を実現するため、28 年度は本会と J K A で更に 3,000 万円の経費を出し合い、3 億 500 万円の予算で CM 放送の拡充を図る。

8 スポーツ紙 F I 開催出走表掲載事業

平成 25 年度までは、J K A が 3 億 3,000 万円を拠出し実施していたが、平成 26 年度から 7,750 万円をそれぞれ追加拠出し、4 億 8,500 万円で F I 出走表の掲載拡充事業を行ってきた。

平成 27 年度は、一部 2 節程度の掲載となっていた新聞社に対し交渉を行い、全スポーツ紙への F I 出走表の全節掲載を果たした。

その結果、平成 27 年度 F I 開催の売上は前年度比で 102.5% であった。

9 競輪入門用 DVD の制作

近年増加する外国人観光客や、新規顧客向けに「競輪入門用 DVD」を制作した。DVD は、全国の競輪場や新聞各社、競輪イベントブース等へ配布し、新規顧客獲得の誘引を図る。

10 自衛警備関連

安全で安心して楽しめる場環境を実現するため、各競輪場の自衛警備関係者の質的向上を図り、諸会議等を通じて情報交換に努め、暴力団・ノミ屋等追放対策を推進した。

また、予測し難い地震災害等の発生に備えて、装備資機材の点検、整備及び想定訓練の実施等の諸施策を各場が実施した。

第3 情報システム部関係

1 次期車両情報システム（Next-VIS）の構築

(1) Next-VISの一次稼動（Aブロック等）に向けた対応

平成28年4月からのNext-VIS一次稼動（Aブロック、総合監視システム、ウイルス対策システム）に向けて、関係団体と連携し、システムの移行作業の確実性、安全性を確保するための試験実施、移行計画書の作成等を行い、万全を期した。

(2) Next-VISの二次稼動（B・C・Dブロック）に向けた対応

平成29年4月からのNext-VIS二次稼動に向けて、本場及び電話投票における発売締切時刻の変更、システム移行に係る競輪非開催日の設定等について、本会の各種委員会及び関係団体と協議のうえ、これを決定した。

(3) Next-VISの経費負担等に係る検討

ア 競輪場負担額等の検討

平成28年度以降における各競輪場のNext-VIS分担金の負担方法について、施行者間の負担格差を僅少化する見直しを行った。

また、競輪場と場外車券売場（サテライト）の同分担金に係る負担割合について、全国場外車券売場設置者協議会と協議を重ね、同割合を決定した。

イ 競輪事業撤退時の経費負担に係るルール化の検討

Next-VIS稼動期間内（平成28年度～同33年度）に競輪事業から撤退する施行者の経費負担方法について、撤退施行者がシステム負担に係る清算金を支払う等のルールを情報関連委員会において決定した。

2 平成28年度映像集配信ネットワーク（BRONSE）利用料

競輪場から場間場外、サテライト等に映像を配信する平成28年度のBRONSE利用料及びSPEEDチャンネル放送料について、事業者である（株）車両スポーツ映像と交渉を重ねた。

交渉では、同社から平成26年度純利益（約1億3,400万円）の半額（約6,700万円）を施行者還元するとの提案が示されたが、本会は、同社がこれ以上利益を積立てる必要性がないという考えのもとに、平成27年度決算見込の純利益全額を還元するよう求めた。

交渉を継続した結果、最終的に同社から7,300万円の還元案が示され、平成28年度のBRONSE利用が目前に迫っている状況等を鑑み、やむを得ずこれを承諾した。

なお、同社に対しては、今後も施行者負担の軽減を図るべく、経営適正化を含め交渉を行っていく。

3 次期映像集配信ネットワーク（BRONSE）の構築

平成29年度からの次期BRONSEは、現行のSD仕様から高画質のHD仕様へ変更することを前提とし、その構築は、現行BRONSEの事業者である（株）車両スポーツ映像と平成26年度から継続して交渉を行っている。

平成27年度においても、本会から、施行者経費の大幅な軽減に繋がる費用設定とするよう同社に求めて交渉を重ねたが、協議は平行線を辿った。

このような状況を受けて、平成27年度第3回情報関連委員会にて、同社との交渉を継続しつつ、他の民間事業者も対象とした「総合評価落札方式」による事業者の選定も視野に入れた今後の対応方針が決定された。

4 サイクルテレホン事務センター（CTC）の委託事業者の選定

平成28年度から3カ年のCTC業務を委託する事業者選定をプロポーザル方式により実施した。

選定に際しては、電話投票業務委託審査委員会（委員構成：施行者2名・本会3名）を設置し、受託希望事業者5社からのプレゼンテーション等による審査を行った結果、現受託事業者である（株）弘報館が選定された。

5 競輪ネットバンクサービス（KNB）へのゆうちょ銀行の新規参入

平成28年1月21日よりインターネット専業銀行としてゆうちょ銀行がKNBに参入し、即時決済・入会可能な銀行が既存の5行（ジャパンネット銀行、楽天銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、住信SBIネット銀行）と併せて6行となった。

このゆうちょ銀行のKNBへの参入にあわせ、新聞広告、WEB広告及びキャッシュバックキャンペーン等の販売促進策を強化し、集中的に展開した結果、参入後3カ月のゆうちょ銀行会員数は5,634人、同会員の車券売上高は15億6,995万9,800円となった。

これは、平成26年9月にKNBに参入した3行（住信SBIネット銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行）の同期間と比較した場合、車券売上高は275.0%、会員数は157.3%となっており、ともに3行参入時を大きく上回る結果となった。

電話投票全体の売上についても、平成27年度は前年度から約107億円の増加となり、約1,509億円（対前年度比107.7%）となった。

第 4 総務部関係

1 会員（施行者）の現況

平成 28 年 3 月 31 日現在の会員数は 43 団体、競輪場数は 43 場である。

2 諸会議の開催

競輪事業の円滑かつ効果的、効率的な運営に向け、総会（2 回）、理事会（5 回）をはじめ、各種委員会等を開催し、施行者の要望の反映に努めた。

3 研修会の実施

（1）トップセミナー

新たに競輪事業担当となった所長・課長クラスを対象としたトップセミナーを開催し、競輪界の現況や事業運営に関する課題等について認識を再確認するとともに情報交換を図った。

（2）施行者新任職員セミナー

新たに競輪事業担当となった実務担当職員を対象とした施行者新任職員セミナーを開催し、専門知識の向上を図った。